



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	茨城県	記入日: R 4. 4.15
市町村	桜川市	
地区名	桜川市真壁	
重伝建選定年月日	平22. 6.29	
拡大選定年月日	-	
種別	在郷町	
面積 (ha)	17.6	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	桜川市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H19. 6.20				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H21. 9. 8				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H21. 9.17				
		最新改訂日	R 3. 9.28				
概要		<p>桜川市真壁町は戦国時代の真壁城（国指定史跡）に付属した集落に起源を持つ。江戸時代に入ると、笠間藩の陣屋が置かれ、周辺地域の物産が集散する在郷町として発展してきた。</p> <p>保存地区内には、400年以上前の町割がよく残る。建造物は真壁造りの木造店舗が多数を占め、見世蔵、塗屋、木造住宅、土蔵、石蔵、洋風建築といったバラエティに富んだ良質な建物があることが特徴。</p>					
物件数	伝統的建造物（建築物）	110	主屋等64、付属屋6、土蔵23、石蔵4、寺社1、長屋門1、薬医門12				
	伝統的建造物（工作物）	58	棟門1、塀8、煙突1、軌道1、石仏・石塔46、道路元標識1				
	環境物件	5	樹木5				
関連指定等	関連条例	名称	屋外広告物法、茨城県屋外広告物条例()				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	44	-	-	0	1		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	旧真壁郵便局				
		文化財種別	国登録有形文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	旧高久家住宅				
		文化財種別	国登録有形文化財				
		公開状況	通年公開				
	住民保存会	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	保存会・まちづくり団体	名称					
		結成年					
		構成員					
		主な活動					
	保存会以外で支援している民間組織(1)	名称	ディスカバーまかべ				
		主な活動	歴史的建造物や町並みの保存、活用				
保存会以外で支援している民間組織(2)	名称	真壁街並み案内ボランティア					
	主な活動	登録有形文化財を中心とする歴史的町並みの案内					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	200
	助成措置	補助率	7/10
	修景－主屋	上限（万円）	400
	助成措置	補助率	7/10
修景－蔵	上限（万円）	100	
助成措置	補助率	7/10	
修景－工作物	上限（万円）	150	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一住、近商、商業
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	屋外広告物法
		地域名	
		区分	法律
		制定日	
		法条例	茨城県屋外広告物条例
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	市町村基金条例	制定日	
		最終改正	
	不均一課税条例	制定日	桜川市重要伝統的建造物群保存地区における桜川市税条例の特例に関する条例
		最終改正	-
	建築基準法緩和条例	制定日	桜川市真壁伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例
		最終改正	H28. 3.15
		-	
景観計画	策定済み		
	策定日	R 4. 4. 1	
歴まち法	認定済		
計画の認定	策定日	R 3. 3. 5	
防災計画	策定予定		
	年度	R 7	
市町村全域に係る 防災計画	策定済み		
	年度	H18	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	なし
	助成の内容	
	補助率	0
	上限額	0
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	民間技術者や専門家の情報、各地区の体制について情報共有する取り組みが必要